するとともに、企業立地等

急支援特別補助を一年延伸

援策として、中小企業等緊 く景気低迷に対する緊急支

清

風

ク

ラ

確

の定数配当ではなく、35人

い。今後の考え方について

学校教育部長 聞きたい。

まず市のス

須藤

量久

議員

組んでいく。

市長に問う 平塚市のトップリー

ダーとしてどのようなまち

づくりを目指してきたの

あたり、市民・議会・行政 の考えを基に、「自治基本 り上げていくべきものであ りも大切にしてきた。まち について聞きたい。 か、その基本姿勢・考え方 条例」を制定した。制定に ると考えるからである。こ 議会・行政が知恵と力を出 になって考えることを何よ し合い、協働によってつく つくるものではなく、市民・ は行政のみが主体となって 私は常に市民の立場

> いては、現在、国の具体的 経済部長
> TPP協定につ

進めるためにも、「ひらつ か花アグリ」への来場者の 農業振興や農業理解を

松崎

清子

議員

対策債の抑制、

公

明

ひ

ら

か

を重ねたことにより、市民

による3年間にわたる議論

の理解が深まっていったと の自治力や協働の必要性へ

平成23年度当初予算

つ

て

経済部長 本市としては、

取り組みについて

政健全化への

問 23年度予算編成にどう

反映したのか。

実質単年度収支の歳

景気低迷や少子高齢化

保全基金への積み立ては利

財源の確保、また施設整備 使用料の改定等による自主 出削減努力による黒字化、

子収入を充てる予定である。

22年度に財政健全化対

平成23年度予算編成

者の連携事業や、近隣市町 る。またエリア内の各事業 に対する工夫を講じてい やPRを行いながら、集客 かした地場産品の販売促進 ており、各施設の特色を生 と連携した観光ツアーも実 重要な場所であると認識し 業振興の拠点として非常に _{ひらつか花アグリ}」は農

どのように取り組むのか見

活性化に向けて、23年度は 課題である。本市の産業の

産業の活性化は重要な

解を聞きたい。

金融支援では、長引

教育長に問う

実施へ向けて、新学習指導 問 新学習指導要領の全面

り崩さないこと、

臨時財政

出方法は、国と同様で歳出

本市の人件費比率の算

点とした農業、観光の振興

ひらつか花アグリ」を拠 人を支援していく。また、 促進施策を進め、事業の拡

> 商店街の活性化に取り ブ 要領が適切に実施されるよ 認も含め具体的な改善内容 う備えてきたと思うが、

を整備した本市として、環 本的な考え方について聞き (TPP)協定に対する基 太平洋パートナーシップ 主な事業から 農業振興の新たな拠点

めていく等の対応をとって 団体と連携を図り、農業に とって必要な対策を国に求 ない状況にあることから、 注視しながら、関係機関や 本市としては、TPP協定 な方針や対応が定まってい に関する国の今後の動向を

要であると考える。見解を 確保をさらに図ることが重

成に当たり一番心を砕いた 市長 骨格予算であり、い え、計画的な財政運営が求 事業センター整備・市民病 え、新庁舎建設・次期環境 等による扶助費の増加に加 こと、工夫したことは何か。 められる。23年度の予算編 院の整備など大型事業を控 かに規模を縮小するかとい

対応に苦心した。工夫した うこと、また子ども手当の

00万円の削減となる。

の30人に対して11人と下

職員の削減数が目標

回ったことで、約1億61

見通しを伺いたい。

標は3億6300万円だが、 策で取り組む人件費削減目

ことは、財政調整基金を取

校外国語活動についても、 に研修を行うことで、各校 や指導事例を作成し全教員 本市としてのガイドライン ある学校づくりに努めてい がら、創意を生かした特色 者会等で情報交換を行いな の教育課程編成上の工夫や 全面実施に向けて、各学校 バイザーを招いて、計画的 に配付した。 またスーパー る。新たに導入される小学 課題等について、教務担当 度からの新学習指導要領の について聞きたい。 に取り組んでいるところで で円滑に導入が図れるよう 小学校では、23年

学校のマンパワーを充実さ うため、今後の拡充の考え 勤務時間も限られている。 せ、きめ細かな教育を行な に平均二人ずつの配属で、 習支援補助員)は、各学校 サン・サンスタッフ(学

分に考えられる。 40人学級

準の見直しがある。35人学 助員については、学校の状 以外の教職員が学級に対応 えていくことに伴い、担任 級が今後実現し、学級が増 併せて教職員の定数配当基 学校教育部長 学習支援補 する状況が増えることが十 めたいと考えている。また、 案しながら適正な配置に努 況、児童・生徒の状況を勘 方について聞きたい。

問 スクールカウンセラー えている。 当基準となるよう国・県に 学級に即した新たな定数配 強く要望していきたいと考

増えると人件費比率は下が の手法では借金して事業が 総額に対する比率だが、 に十分であるとは思えな を抱えた児童・生徒の対応 ておらず、さまざまな課題 は平均週1回しか派遣され

法と考える。市税収入に対 高いが見解を伺いたい。 給与水準に対して6・2% 今後の検討課題としたい。 する人件費比率については えるが見解を伺う。 市長国の手法も一つの方 本市の人件費は、国の

当を含め今後検討していく。 ルまで下がらない。地域手 度を見直さないと国のレベ 総務部長全体的に昇給制

「子ども手当」

担すると見込んで予算計上 円余りであり、国が全額負 ない場合、現行の子ども手 が可決された場合の本市の 支給総額は565000万 法のため、22年度の2月 当法は22年度限りの時限立 余りである。法案が成立し 負担額は5億9000万円 健康・こども部長 本市の 新たな手続きが必要か。 た成立しない場合、市民は 負担額はどのくらいか。ま している。子ども手当法案

金の最小限度の活用などで 前年度繰越 を算出することが妥当と考 税収入に対する人件費比率 ることになる。本来なら市

23年度の子ども手当の

システムの改修作業が必要 復活するが、所得の把握や る。それ以降児童手当法が 3月分が6月に支給され 要になるのかは不明である。 になる。新たな手続きが必

えたいと考えている。

雇用と地域経済対策

金」を活用し、 雇用創出事業臨時特例基 雇用再生特別基金」「緊急 経済部長 国の「ふるさと について伺いたい。 23年度の取り組み内容 雇用を促進

果が表れるような対策はな 少し事業のロットを小さく 済対策を実施するが、もう 交付金」を受け本市でも経 し、市内の隅々まで経済効 していきたい。 国からの「地域活性化

検討を続けて

いきたい。

の

現状と安全対策

知的好奇 「子ども

心を育む

大学」

が、先進事例の研究を含め

公会計制度の改革

室で教授が研究成果などを

地域の子供たちに大学の教

供の教育に非常に効果があ 教える取り組みであり、子 る事業でないと対応が難し 間が短く、すでに計画があ

で始まったも

「子ども大学」はドイツ

ある大学など

が連携して、 ので、地域に 企画部長 かったのか。

国県への申請期

る複式簿記を導入する考え る。民間企業が採用してい 課題があり正確性に欠け 計制度は、事業別の費用対 効果を算出できないなどの 国や地方自治体の公会

も検討したら

どうか。

備しているようだが本市で

る。県内では、

鎌倉市が準

市民部長

現在検討してい

る「平塚市自転車の放置防

教育長 大学の協力が不可

転車の安全利用についても

止に関する条例」の中で自

規定できないか考えたい。

内関係部課と

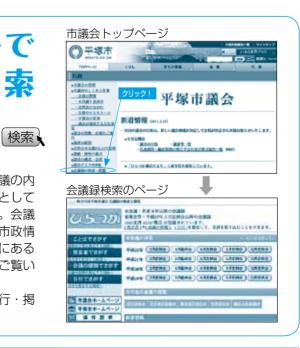
ンターネッ 可找

平塚市議会

市議会での審議の内 容を「会議録」として まとめています。会議 録は市役所 1 階市政情 報コーナーなどにある

ほか、平塚市議会のホームページでもご覧い ただけます。

※3月定例会の会議録は5月下旬に発行・掲 載します。



と市のスクールカウンセ 置を行い、中学校全校に県 されていない中学校への配 クールカウンセラーが配置

ラーが週1日ずつ、合わせ

て2日派遣される体制を整

調整し検討したい 交通事故件数の増加

すぐには難しい

例」を策定してはどうか。 を得て「自転車安全安心条 市民、諸団体、事業者の協力 車の事故が増加している。 スト2である。 事故件数は1746件でワー は12人で県内ワーストー、 署管内での交通事故死者数 平成22年中の平塚警察 中でも自転